

令和8年2月18日

太田市議会議長 星野 一広 様

市民文教委員会委員長 木村 浩明

市民文教委員会視察報告書

- 1 期 日 令和7年10月22日（水）から
10月24日（金）までの3日間
- 2 視 察 地 長崎県長崎市、佐賀県武雄市、兵庫県姫路市
- 3 視察事項 (1)長崎県長崎市
・長崎スタジアムシティプロジェクトについて
(2)佐賀県武雄市議会
・武雄市図書館、武雄市こども図書館について
(3)兵庫県姫路市議会
・スクールヘルパー制度について
- 4 派遣委員 8名
木村 浩明委員長 谷之木 勇作副委員長
水野 正己委員 神谷 大輔委員 矢部 伸幸委員
岩瀬 僚委員 松浦 武志委員 高木 きよし委員
- 5 執 行 者 2名
学校教育課 指導主幹 植村 浩之
指導主事 吉田 恵一
- 6 随 行 者 議会総務課 主事 澁澤 優花
- 7 視察概要 別添のとおり

(1) 長崎県長崎市 視察概要

長崎市の概要 (令和7年11月1日現在)

- ・面積 405.69 k m² ・人口 383,119 人 ・世帯数 186,029 世帯
- ・市制施行 明治22年4月1日
- ・一般会計予算額 (当初) 令和7年度: 2,413億4,000万円
令和6年度: 2,310億5,000万円
- ・議員定数 40人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの月額) 150,000円

視察事項

「長崎スタジアムシティプロジェクトについて」

・目的

本市では、地方創生に向けたスポーツを核としたまちづくりが進められており、高品質な音響、照明設備等を備えたオープンハウスアリーナのおおたの建設や、国内トップリーグのプロバスケットボールチームである群馬クレインサンダーズのホームタウン誘致が行われてきた。今回、長崎市において行われたスタジアム・アリーナを含む複合開発を現地視察することで、民間企業が事業主体となる例を参考とするものである。

・所感

バスケットボールアリーナ (ハピネスアリーナ) は収容人数が約6,000人と、本市の類似施設であるオープンハウスアリーナのおおたの約5,000人と規模がほぼ同等であることから、本市施設との工夫の違いをより鮮明に把握することができた。例えば、床面がコンクリートベースとなっており、様々なイベント設営に欠かせない大型トラックが建物内まで直接乗り入れ可能であること、一面がコンサート利用を考慮した特殊設計になっていること等、多目的利用への配慮がなされていた。また、サブアリーナは公開練習の際には屋外からガラス越しに見学可能な仕様となっており、視察当日にも、練習中のプロバスケットボール選手と、その様子を見学する現地の方の様子から、スポーツへの高い関心が感じ取れた。スタジアム (ピーススタジアム) においても工夫は随所に見られ、特に、プレミアムチケット購入者限定の広大な飲食スペースとそこから入場前の選手や記者会見の様子を覗き見ることができるような工夫や、解放されたコンコースは試合のない日はいつでも出入り自由で市民の憩いの場となっている点など、アリーナ・スタジアムともに、先行事例を研究し、改善を重ねた非常に質の高い造りであるという印象を受けた。

本プロジェクトは三菱重工長崎造船所の広大な跡地を利用した、サッカースタジアム・アリーナ・ホテル・商業施設・オフィスからなる大型複合施設であるが、行政は、施設そのものへの直接支援はないものの、周辺整備やふるさと納税の活用などを通じて支援を行っている。行政の絡まない民間の事業でありながら、行政から関連事業で多額の公費が使われていることに対する批判の意見も挙がった。

長崎市議会事務局を経由しての長崎市への視察は、スタジアムとアリーナの現地見学が不可能であること、スケジュール都合等により、この行政視察においては断念せざるを得ず、今回はツアーガイドによる施設案内となった背景があり、残念ながら今回の視察のみで民間主導のまちづくりの全容すべてを把握するまでには至らなかったが、「民間企業が主体性を持つまちづくりに対し、行政がいかに向き合うべきか」という点については、機会があればぜひ行政側からも直接話を聞いていきたい。

本プロジェクトは民間活力が最大限に生かされており、観光都市である長崎市にとって、観光とは異なる新たなまちづくりの基盤に「スポーツ」が加わったことは大きな変化だと感じる。間接的であっても行政が民間事業に公費を投じることへの批判的な意見もあったが、賛否は別として、本市の今後を考える上での重要な一事例として参考にしていきたい。

(2) 佐賀県武雄市議会 視察概要

武雄市の概要 (令和7年10月末現在)

- ・面積 195.40 k m² ・人口 46,411 人 ・世帯数 19,388 世帯
- ・市制施行 平成18年3月1日
- ・一般会計予算額 (当初) 令和7年度: 308億3,667万9,000円
令和6年度: 263億9,475万0,000円
- ・議員定数 20人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの年額) 200,000円 (2025年4月～)

視察事項

「武雄市図書館、武雄市こども図書館について」

・目的

近年、単に本を借りるだけに留まらない、新しいタイプの図書館が増えてきている。今までの概念を変えて、来館者数が増加し町おこしにもつながった成功例がある一方で、反対の声も少なからず存在する。他の自治体に先んじて新しい図書館を作ってきた武雄市図書館は、どのような図書館

運営を行ってきたのか、武雄市の事例を参考とするため、視察研修を行うものである。

・所感

本図書館は今まであった図書館の概念を大きく変えたもので、随所に工夫がみられた。2013年にリニューアルして以来、コロナ禍前の来館者は年間100万人を超え、本年も85万人から90万人の来館者を見込んでいるということであり、1日平均で2,300人を超える。行政視察の受入数も本年で既に100件を超えているとのことであり、人口約4万7,000人の武雄市が図書館を核としたまちづくりをして賑わいを生んでいることは確かのようにであった。

委員の意見として、図書の配列に関しては賛否があり、本来の図書館の役割から外れているという意見や、本が探しづらいのではないかと心配する意見もあった。最近の図書館では、あえて標準の本の配列を一部崩している事例が多くある。電子図書館がある一方で従来の図書館が新しく造られ続けている理由の一つに、思いがけない本との出会いの機会の創出があげられる。

民間業者に管理を業務委託する事に関しても賛否がわかれた。365日年中無休で、夜9時まで開館していることは利用者にとってはありがたい事だが、これを行政が直営で運営するには莫大な経費が必要となる。武雄市が民間に委託した最初のきっかけがこの開館日、時間の問題とのことであった。他にも、委託先のTSUTAYAに運営が一任されることで行政の意図と運営実態との間に乖離が生じてしまう懸念があったが、このことについては、市からの出向ではなくTSUTAYAの職員となった館長が強いリーダーシップをとっており、会議を頻繁に行う事が秘訣とのことであった。現在図書館司書は24名で、司書資格を有しない職員にも積極的な資格取得を後押ししている。司書による年間1,000回以上ものワークショップ開催の背景については、今後改めて確認をしたい。批判のあった併設資料館については、利用状況を考慮した上で図書館で別目的に使用しているとのことであった。

本図書館は、高く評価する人がいる一方で強い批判の声もあるため、本市でこの事例を参考とすべきかどうかは精査を重ねる必要があるが、多くの課題をあらためて考えさせられ、様々な角度から図書館というものを深掘りする機会をいただいた。本市の今後の図書館運営のヒントを得ることができた。

(3) 兵庫県姫路市議会 視察概要

姫路市の概要 (令和7年11月1日現在)

- ・面積 534.35 k m² ・人口 516,623 人 ・世帯数 233,398 世帯
- ・市制施行 明治22年4月1日
- ・一般会計予算額 (当初) 令和7年度: 2,582 億円
令和6年度: 2,361 億円
- ・議員定数 45 人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの月額) 85,000 円

視察事項

「スクールヘルパー制度について」

・目的

附属池田小学校児童殺傷事件、宇治小学校児童傷害事件など、全国的な不審者侵入事件の発生により、学校の安全対策をハード面とソフト面の両面から取り組むことを目的とし設立されたスクールヘルパー制度の実態を学び、本市の参考とするため、視察研究を行うものである。

・所感

附属池田小学校の児童殺傷事件など、不審者侵入の事件が発生したことで、子供の安全及び開かれた学校、その実現を目指した取り組みであった。姫路市内小学校70校、全てにスクールヘルパー制度を実施し、その人材をPTAや地域の人々に求めて、現在約1万5,600人のボランティアの協力を得て、児童生徒への声かけ、来校者への対応を行い、20年以上にわたり、児童の安全を守る活動していることに感銘をうけた。

また、防犯カメラの設置などは、事後的処置となることをふまえると、人の目で察知する取り組みは今後も必要であると考えます。やはり地域の子供たちの安全は、地域の大人たち皆で協力して取り組んでいく必要があることを再確認できました。

しかしながら、少子化の中で、長期間にわたる持続という観点においては、太田市においてはボランティアや育成会、旗振りの人数が地域によっては不足しているという現状からすると、太田市で新規事業として取り組むことは現時点では難しいであろう。

不審者対策は太田市にとっても重要課題であるので、引き続き先進事例を参考にしながら、教育委員会、関係者、地域住民、PTA、専門家なども交えて議論を深める必要性を再認識できた視察であった。